

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社  
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝 倉 敬 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                                       | 第67期       | 第68期       | 第69期       | 第70期       | 第71期       |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                                     | 平成24年 3月   | 平成25年 3月   | 平成26年 3月   | 平成27年 3月   | 平成28年 3月   |
| 売上高 (千円)                                 | 10,377,160 | 11,016,333 | 11,186,348 | 11,081,534 | 10,640,177 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                      | 1,980,188  | 713,405    | 276,979    | 250,460    | 649,627    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円) | 2,848,734  | 1,071,578  | 133,495    | 73,997     | 804,659    |
| 包括利益 (千円)                                | 3,080,476  | 768,076    | 467,615    | 674,905    | 709,875    |
| 純資産額 (千円)                                | 9,895,296  | 9,127,219  | 9,635,111  | 10,221,760 | 9,435,170  |
| 総資産額 (千円)                                | 14,159,015 | 12,595,209 | 13,748,386 | 14,269,599 | 13,093,999 |
| 1株当たり純資産額 (円)                            | 645.79     | 595.67     | 628.83     | 667.14     | 615.82     |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)             | 185.91     | 69.93      | 8.71       | 4.82       | 52.51      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)                  | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                               | 69.89      | 72.47      | 70.08      | 71.63      | 72.06      |
| 自己資本利益率 (%)                              | 24.91      | 11.27      | 1.42       | 0.75       | 8.19       |
| 株価収益率 (倍)                                | -          | -          | 24.11      | -          | -          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                    | 1,259,965  | 857,091    | 441,703    | 485,335    | 655,848    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                    | 445,612    | 519,749    | 644,492    | 158,873    | 289,160    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                    | 359,325    | 72,060     | 269,634    | 210,864    | 113,849    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)                      | 3,278,193  | 3,153,946  | 3,671,846  | 4,143,493  | 2,981,555  |
| 従業員数 (名)                                 | 540        | 446        | 423        | 417        | 408        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期・第68期・第70期・第71期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期・第68期・第70期・第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                   | 第67期      | 第68期      | 第69期        | 第70期        | 第71期      |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 決算年月                                 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月   | 平成27年 3 月   | 平成28年 3 月 |
| 売上高 (千円)                             | 6,250,918 | 6,526,451 | 6,890,975   | 6,767,041   | 6,268,752 |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)               | 1,356,440 | 383,418   | 731,421     | 619,858     | 633,683   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)             | 4,387,938 | 430,377   | 607,605     | 166,083     | 764,835   |
| 資本金 (千円)                             | 4,651,750 | 4,651,750 | 4,651,750   | 4,651,750   | 4,651,750 |
| 発行済株式総数 (千株)                         | 15,525    | 15,525    | 15,525      | 15,525      | 15,525    |
| 純資産額 (千円)                            | 6,661,146 | 6,298,857 | 6,920,288   | 7,058,608   | 6,223,561 |
| 総資産額 (千円)                            | 9,285,886 | 8,250,568 | 8,839,765   | 8,903,019   | 8,407,504 |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 434.72    | 411.08    | 451.65      | 460.69      | 406.20    |
| 1株当たり配当額<br>(1株当たり中間配当額) (円)         | -<br>(-)  | -<br>(-)  | 5.00<br>(-) | 5.00<br>(-) | -<br>(-)  |
| 1株当たり当期<br>純利益金額又は<br>当期純損失金額( ) (円) | 286.37    | 28.09     | 39.65       | 10.83       | 49.91     |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円)          | -         | -         | -           | -           | -         |
| 自己資本比率 (%)                           | 71.73     | 76.34     | 78.29       | 79.28       | 74.02     |
| 自己資本利益率 (%)                          | 49.24     | 6.64      | 9.19        | 2.38        | 11.52     |
| 株価収益率 (倍)                            | -         | -         | 5.30        | 22.07       | -         |
| 配当性向 (%)                             | -         | -         | 12.61       | 46.17       | -         |
| 従業員数 (名)                             | 197       | 178       | 176         | 173         | 170       |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期・第68期・第71期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期・第70期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期・第68期・第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 昭和29年2月  | 東京都大田区に桂川電機株式会社設立。   |
| 昭和46年7月  | 株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。  |
| 昭和47年6月  | マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。   |
| 昭和61年8月  | 大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)  |
| 昭和62年12月 | 音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。   |
| 平成3年3月   | 新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。  |
| 平成3年9月   | 社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。<br>有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。   |
| 平成4年1月   | 大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。  |
| 平成6年8月   | 新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。<br>有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。  |
| 平成8年2月   | 台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。  |
| 平成8年9月   | 台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。  |
| 平成8年10月  | 欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。   |
| 平成9年1月   | 米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。   |
| 平成10年8月  | 英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。   |
| 平成11年8月  | KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。   |
| 平成12年9月  | KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。   |
| 平成15年2月  | 中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。   |
| 平成18年3月  | 欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。   |
| 平成19年4月  | 韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。   |
| 平成20年4月  | 米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。  |
| 平成20年10月 | KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。   |
| 平成21年1月  | 欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。  |
| 平成21年4月  | 欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。   |
| 平成22年1月  | KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。   |
| 平成22年3月  | 欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。  |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。   |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。  |
| 平成23年7月  | 販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。  |
| 平成25年7月  | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。  |
| 平成26年5月  | 米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社SCP Software GmbH.他1社は、欧州販売子会社KIP Europe S.A.の100%子会社KIP Deutschland GmbH.と合併(現 KIP Deutschland GmbH.)し、米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社となる。 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社三桂製作所(その他の関係会社)、当社及び子会社12社並びに関連会社2社で構成されております。

株式会社三桂製作所は可撓電線管の販売を事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借及び借入以外に重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は、画像情報機器(大判型デジタル機器、大判型複写機)及びマイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、(1) 画像情報機器と(2) その他は、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 画像情報機器

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc. 及びKIP Deutschland GmbH. より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP UK Ltd. 及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. ほかを通じて販売されております。

#### (2) その他

マイクロモーター..... 各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である株式会社三桂製作所が販売しております。



4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所                          | 資本金又は<br>出資金   | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|-----------------------------------|-----------------------------|----------------|--------------|-------------------|--------------|--|
|                                   |                             |                |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |  |
| (連結子会社)<br>台湾三桂股份有限公司<br>(注)2     | 台湾省桃園縣                      | 50,000千<br>台湾元 | 画像情報<br>機器   | 100.0             | -            | 当社の大判型デジタル機器等を製造販売<br>しております。<br>役員の兼任 2名        |
| 株式会社ケイアイピー                        | 東京都大田区                      | 50,000千<br>円   | 画像情報<br>機器   | 100.0             | -            | 当社の大判型デジタル機器等を保守・販<br>売しております。<br>役員の兼任 2名       |
| KIP America, Inc.<br>(注)2,6       | Michigan, U.S.A.            | 2,521千<br>米ドル  | 画像情報<br>機器   | 100.0             | -            | 当社の大判型デジタル機器等を販売して<br>おります。<br>役員の兼任 2名          |
| CLIFFORD WALD & COMPANY<br>(注)4   | Illinois, U.S.A.            | 1千<br>米ドル      | 画像情報<br>機器   | 100.0<br>(100.0)  | -            | 当社の大判型デジタル機器等を販売して<br>おります。<br>役員の兼任 -           |
| KIP UK Ltd.<br>(注)2,4,6           | Northampton<br>shire U.K.   | 1,030千<br>英ポンド | 画像情報<br>機器   | 100.0<br>(100.0)  | -            | 当社の大判型デジタル機器等を販売して<br>おります。<br>役員の兼任 1名          |
| KIP Europe Holding S.A.<br>(注)2   | Courtaboeuf<br>Cedex France | 10,703千<br>ユーロ | 画像情報<br>機器   | 100.0             | -            | 役員の兼任 1名   |
| KIP Europe S.A.S.<br>(注)4,5       | Courtaboeuf<br>Cedex France | 2,918千<br>ユーロ  | 画像情報<br>機器   | 100.0<br>(100.0)  | -            | 役員の兼任 1名<br>資金の援助                                |
| KIP Deutschland GmbH.<br>(注)4     | Aachen Germany              | 110千<br>ユーロ    | 画像情報<br>機器   | 100.0<br>(100.0)  | -            | 当社の大判型デジタル機器等のソフト<br>ウェアを開発・販売しております。<br>役員の兼任 - |
| KIP ITALIA S.R.L.<br>(注)4         | Mezzago, Italy              | 100千<br>ユーロ    | 画像情報<br>機器   | 100.0<br>(100.0)  | -            | 役員の兼任 -  |
| (持分法適用関連会社)<br>KIP(HONG KONG)LTD. | KOWLOON<br>HONG KONG        | 2,000千<br>香港ドル | 画像情報<br>機器   | 30.0              | -            | 当社の大判型デジタル機器等を販売して<br>おります。<br>役員の兼任 1名          |
| (その他の関係会社)<br>株式会社三桂製作所           | 東京都大田区                      | 94,000千<br>円   | 可携電線<br>管    | -                 | 33.7         | 当社は本社建物を賃借しております。<br>役員の兼任 3名                    |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」については、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe S.A.S.

1,190,782千円

6 KIP America, Inc.及びKIP UK Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(KIP America, Inc.)

(KIP UK Ltd.)

売上高

6,797,513千円

1,471,408千円

経常利益

250,029千円

558千円

当期純利益

160,159千円

558千円

純資産額

5,851,206千円

528,534千円

総資産額

7,333,412千円

934,553千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 画像情報機器   | 377     |
| その他      | 5       |
| 全社(共通)   | 26      |
| 合計       | 408     |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 170     | 47.5    | 22.2      | 4,605      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 画像情報機器   | 139     |
| その他      | 5       |
| 全社(共通)   | 26      |
| 合計       | 170     |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、前半は円安基調、原油安の影響もあって企業収益の改善や雇用環境の改善、設備投資の緩やかな増加傾向を受けて回復基調で推移しました。後半は、中国の景気減速に端を発する新興国経済の減速への警戒感や年明け以降の株価下落や為替が円高方向に推移するなど、金融市場の動向が不安定となり景気の減速感が強まり、先行きは予断を許さない不透明な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き景気は底堅く推移し、欧州ではイギリスやドイツが堅調に推移する一方で、フランスやイタリアは減速傾向など景気回復力に乏しい状況で推移いたしました。また、中国では、内需・外需共に厳しい環境で景気減速感がさらに強まり、他の新興国市場においても中国経済の減速、原油安、米国利上げの影響等、外部環境の影響を強く受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

設備投資については、企業業績を背景に底堅く推移してきた米国を除き、欧州やその他地域では景況感の後退に伴う投資の先送りなどの懸念が強まり、設備投資意欲は力強さに欠ける状況で推移いたしました。

こうした環境下において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、発売前より大変好評を博した新世代大判型カラープリンタを新製品として10月より販売を開始いたしました。顧客が要望する作業の効率化や迅速化に加え、新たな付加価値の追加による顧客満足度の向上にも注視した新製品は、好調な受注を獲得しており、業績が堅調な米国販売を中心に新規顧客の開拓、既存顧客への買替え等、需要の喚起を促し積極的な営業活動を実施してまいりましたが、販売の開始が下期であったため、開発費等コストの負担はあったものの、大きな売上げの貢献までには至りませんでした。また、欧州に加えてアジア圏の特に中国、ロシアなど新興市場においての販売の低下も、売上げ減少の要因の1つとなりました。

このような結果、新製品は販売開始したものの、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ませんでした。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて3.9%減少し、106億40百万円（前連結会計年度は110億81百万円）となりました。

利益面につきましては、経費削減等の施策効果もありましたが、販売低下による売上げの減少に加え、国内外での企業間競争の激化による販売価格の下落や欧州市場の販売体制の再構築に向け時間と費用を要していること等による販売費及び一般管理費の増加などが利益を圧迫する要因となり、当連結会計年度の営業損益は5億54百万円の営業損失（前連結会計年度は32百万円の営業損失）、経常損益は営業外費用に円高による為替差損1億13百万円を計上したこと等により6億49百万円の経常損失（前連結会計年度は2億50百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は8億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は73百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ( 画像情報機器事業 )

画像情報機器事業におきましては、欧州等での売上げの減少、価格競争の激化による販売価格の低下等、売上高及び利益面で総じて厳しい状況が続き、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より減収となりました。

当連結会計年度の売上高は104億50百万円(前連結会計年度は109億4百万円)で、前連結会計年度に比べて4.2%の減収となり、営業損益は5億41百万円の営業損失（前連結会計年度は33百万円の営業損失）となりました。

#### ( その他事業 )

その他事業のモーションデバイス事業におきましては、量産品のモーターの受注が堅調に推移し、特殊仕様等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億90百万円(前連結会計年度は1億76百万円)で、前連結会計年度に比べて7.5%の増収となりましたが、量産品は販売価格競争の影響を受け、また高付加価値モーターの販売割合が低下したこと等により、営業損益は13百万円の営業損失（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して11億61百万円減少して29億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は6億55百万円の減少（前連結会計年度は4億85百万円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費3億55百万円、売上債権の増減額1億10百万円等の減少による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失6億49百万円、たな卸資産の増減額1億97百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は2億89百万円の減少（前連結会計年度は1億58百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億85百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は1億13百万円の減少(前連結会計年度は2億10百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出84百万円、配当金の支払額76百万円等の支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)    | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 画像情報機器   | 6,880,453 | 5.7    |
| その他      | -         | -      |
| 合計       | 6,880,453 | 5.7    |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|----------|--------|
| 画像情報機器   | 10,484,696 | 3.4    | 109,017  | 46.4   |
| その他      | 198,044    | 10.1   | 31,449   | 34.2   |
| 合計       | 10,682,741 | 3.2    | 140,466  | 43.5   |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)     | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|
| 画像情報機器   | 10,450,144 | 4.2    |
| その他      | 190,032    | 7.5    |
| 合計       | 10,640,177 | 4.0    |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度に営業キャッシュ・フローでは4億85百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失32百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失73百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認しております。今後も業績向上のため必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

#### (1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

#### (2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

#### (3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

#### (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引続き実施してまいります。

#### (5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

#### (6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

#### (7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業の展開について

当社グループは世界各地で事業を展開し取引を行っているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域における固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカを中心として、世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

##### (4) 原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であり、素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 減損会計について

当社グループは、減損会計の適用により、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業キャッシュ・フローでは4億85百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失32百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失73百万円を計上しておりました。当連結会計年度においても、依然として営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「7（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様のニーズ、要望を的確に把握して、お客様の期待を超える商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき積極的な研究開発活動を推進しております。

##### (1) 大判プリンタ

大判プリンタの市場に於いてもカラープリントの要求が急速に高まりつつあり、これに応えるため当社電子写真技術をベースに積極的にカラープリンタの研究開発活動を推進してまいりました。このたび、モノクロプリンタに迫る低価格とラインナップ、性能、操作性、サービス性の向上を重点に開発を推進してカラープリンタ800シリーズを発売しました。モノクロプリンタも更なる機能、性能の向上を目指し継続的に研究開発活動を推進してまいりました。

##### (2) 新規事業

当社のコア技術はトナーを使用した大判電子写真印刷技術です。このコア技術をベースに開発した製品が機能、性能の優位性を持ち、既存市場以外の主流となりえる新規市場分野を抽出、選択して新規市場のニーズに合った製品の研究開発を推進してまいりました。

##### (3) 環境対応

環境負荷低減の取り組みとして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基に、省資源化、省エネルギー化、廃棄物の削減等を勧め、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。さらに、REACH規制を含め最新の規制動向をとり入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでおり、仕入先企業や協力会社への協力要請等も随時実施して、製品製造全体での環境負荷の低減に努めてまいりました。

これからも地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、5億28百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

|       | 前連結会計年度<br>平成27年3月31日 | 当連結会計年度<br>平成28年3月31日 | 増減( )率 |
|-------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 資産の部  | 14,269,599千円          | 13,093,999千円          | 8.2%   |
| 負債の部  | 4,047,839千円           | 3,658,828千円           | 9.6%   |
| 純資産の部 | 10,221,760千円          | 9,435,170千円           | 7.7%   |

## 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して11億75百万円減少し、130億93百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して11億87百万円減少し、91億63百万円となりました。これは主として、仕掛品、原材料及び貯蔵品で1億40百万円等の増加はありましたが、現金及び預金11億61百万円、受取手形及び売掛金2億42百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して12百万円増加し、39億30百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して9百万円増加し、18億37百万円となりました。

これは主として、工具、器具及び備品73百万円等が増加したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して60百万円減少し、4億10百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア及びその他等が減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して63百万円増加し、16億82百万円となりました。

これは主として、退職給付に係る資産77百万円が増加したことによります。

## 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億89百万円減少し、36億58百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して3億9百万円減少し、26億50百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金2億10百万円、未払法人税等1億10百万円等が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して79百万円減少し、10億7百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金72百万円等が減少したことによります。

## 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億86百万円減少し、94億35百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定78百万円等の増加はありましたが、利益剰余金8億81百万円等が減少したことによります。

## (2) 経営成績の分析

|                    | 前連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 増減( )率 |
|--------------------|--|--|--------|
| 売上高                | 11,081,534千円                           | 10,640,177千円                           | 3.9%   |
| 営業損失( )            | 32,486千円                               | 554,876千円                              | %      |
| 経常利益又は経常損失( )      | 250,460千円                              | 649,627千円                              | %      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失( ) | 73,997千円                               | 804,659千円                              | %      |

## 売上高

主要な要因といたしましては、発売前より大変好評を博した新世代大判型カラープリンタを新製品として10月より販売を開始いたしました。顧客が要望する作業の効率化や迅速化に加え、新たな付加価値の追加による顧客満足度の向上にも注視した新製品は、好調な受注を獲得しており、業績が堅調な米国販売を中心に新規顧客の開拓、既存顧客への買替え等、需要の喚起を促し積極的な営業活動を実施してまいりましたが、販売の開始が下期であったため、開発費等コストの負担はありましたが大きな売上げの貢献までには至りませんでした。また、欧州に加えてアジア圏の特に中国、ロシアなど新興市場における販売の低下も、売上げ減少の要因の一つとなりました。このような結果、新製品は販売開始したものの、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ませんでした。当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて3.9%減少し、106億40百万円（前連結会計年度は110億81百万円）となりました。

## 営業損益

営業利益は、グループでの販売体制の見直しや経費削減等の施策効果もありましたが、販売低下による売上げの減少に加え、国内外での企業間競争の激化による販売価格の下落や欧州市場の販売体制の再構築に向け時間と費用を要していること等による販売費及び一般管理費の増加などが利益を圧迫する要因となり、当連結会計年度の営業損益は5億54百万円の営業損失（前連結会計年度は32百万円の営業損失）となりました。

## 経常損益

経常利益は、営業外費用に円高による為替差損1億13百万円を計上したこと等により6億49百万円の経常損失（前連結会計年度は2億50百万円の経常利益）となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は8億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は73百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2(事業の状況)4(事業等のリスク)(6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、次について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて  
当社グループの対応策の詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4億58百万円でセグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) 画像情報機器

当連結会計年度において実施した複写機事業の設備投資の総額は4億43百万円で、その主なものは、工具、器具及び備品3億39百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) その他

当連結会計年度において実施したその他事業の設備投資は、機械装置及び運搬具15百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名    | 所在地    | セグメントの名称          | 設備の内容  | 帳簿価額(千円) |           |                     |        |         | 従業員数(名) |
|---------|--------|-------------------|--------|----------|-----------|---------------------|--------|---------|---------|
|         |        |                   |        | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積千㎡)            | その他    | 合計      |         |
| 本店 (注)3 | 東京都大田区 | 管理部門              | 管理設備   | 28,848   | -         | 349,788<br>(950.75) | -      | 378,637 | -       |
| 本店 (注)3 | 東京都大田区 | 全社(共通)            | 賃貸用不動産 | 119,014  | -         | -<br>(-)            | -      | 119,014 | -       |
| 村上工場    | 新潟県村上市 | その他               | 生産設備   | 128,370  | -         | -<br>(-)            | -      | 128,370 | -       |
| 下丸子本社   | 東京都大田区 | 画像情報機器<br>その他管理部門 | 生産設備   | 4,954    | 14,348    | -<br>(-)            | 22,424 | 41,727  | 110     |
| 中条工場    | 新潟県胎内市 | 画像情報機器            | 生産設備   | 88,935   | 1,840     | 151,712<br>(83,157) | -      | 242,487 | 60      |

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名            | 所在地    | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |           |          |        |        | 従業員数(名) |
|----------------|--------|----------|-------|----------|-----------|----------|--------|--------|---------|
|                |        |          |       | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積千㎡) | その他    | 合計     |         |
| 株式会社<br>ケイアイピー | 東京都大田区 | 画像情報機器   | 販売設備  | 1,271    | -         | -<br>(-) | 19,134 | 20,405 | 29      |



(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

| 会社名                   | 所在地                      | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |           |               |         |         | 従業員数(名) |
|-----------------------|--------------------------|----------|-------|----------|-----------|---------------|---------|---------|---------|
|                       |                          |          |       | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積千㎡)      | その他     | 合計      |         |
| 台湾三柱股份有限公司            | 台湾省桃園縣                   | 画像情報機器   | 生産設備  | 14,566   | 3,085     | -<br>(-)      | 146,342 | 163,995 | 41      |
| KIP America, Inc.     | Michigan,U.S.A.          | 画像情報機器   | 販売設備  | 555,561  | -         | 72,366<br>(-) | 55,712  | 683,640 | 80      |
| CLIFORD WALD&COMPANY  | Illinois,U.S.A.          | 画像情報機器   | 販売設備  | 5,346    | -         | -<br>(-)      | 18,660  | 24,006  | 13      |
| KIP U.K. Ltd.         | Northampton shire U.K.   | 画像情報機器   | 販売設備  | 37,023   | 11,704    | 6,248<br>(-)  | 39,335  | 94,312  | 22      |
| KIP Europe S.A.S.     | Courtaboeuf Cedex France | 画像情報機器   | 販売設備  | 5,367    | -         | -<br>(-)      | 19,674  | 25,041  | 24      |
| KIP Deutschland GmbH. | Monchengladbach Germany  | 画像情報機器   | 販売設備  | 8,574    | -         | -<br>(-)      | 36,789  | 45,363  | 23      |
| KIP ITALIA S.R.L.     | Mezzago, Italy           | 画像情報機器   | 販売設備  | 1,344    | -         | -<br>(-)      | 2,354   | 3,698   | 6       |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型138,281千円を含んでおります。

2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。

3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。

4 在外子会社の決算日は平成27年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成27年12月31日現在の金額を記載しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 事業所名  | 所在地    | セグメントの名称 | 設備の内容     | 名称 | 台数 | 期間 | 年間リース料(千円)       | リース契約残高(千円) |
|-------|--------|----------|-----------|----|----|----|------------------|-------------|
| 下丸子本社 | 東京都大田区 | 画像情報機器   | 事務所及び工場建物 | 建物 | 一式 |    | 年間賃借料<br>173,424 |             |

在外子会社の状況

平成27年12月31日現在

| 会社名                  | 所在地             | セグメントの名称 | 設備の内容 | 名称 | 台数 | 期間 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|----------------------|-----------------|----------|-------|----|----|----|------------|-------------|
| KIP America, Inc.    | Michigan,U.S.A. | 画像情報機器   | 事務所   | 建物 | 一式 |    | 78,316     | 320,266     |
| CLIFORD WALD&COMPANY | Illinois,U.S.A. | 画像情報機器   | 事務所   | 建物 | 一式 |    | 22,925     | 52,312      |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,275,000  |
| 計    | 48,275,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成28年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成28年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 15,525,000                        | 15,525,000                      | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 権利内容に何ら限定のない<br>当社における標準となる株式<br>単元株式数1,000株 |
| 計    | 15,525,000                        | 15,525,000                      |                                    |  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日            | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年6月27日(注)1 |                        | 15,525                |                | 4,651,750     | 430,377              | 1,816,304           |

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を430,377千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を153,620千円減少し、欠損填補することを決議しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | -                    | 5    | 17           | 23         | 17    | 2    | 702       | 766    | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 381  | 176          | 6,249      | 799   | 2    | 7,909     | 15,516 | 9,000                |
| 所有株式数<br>の割合(%) | -                    | 2.45 | 1.14         | 40.27      | 5.16  | 0.01 | 50.97     | 100.00 | -                    |

(注) 自己株式203,739株は、「個人その他」に203単元及び「単元未満株式の状況」に739株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三桂製作所  | 東京都大田区下丸子4丁目21-1  | 5,170         | 33.30                              |
| 渡 邊 正 禮  | 東京都大田区  | 1,496         | 9.64                               |
| 三桂興産株式会社   | 東京都大田区下丸子4丁目21-1  | 671           | 4.32                               |
| 池 田 公 子  | 神奈川県横浜市港北区  | 602           | 3.88                               |
| 湯 藤 大 恵 子  | 東京都中央区  | 602           | 3.88                               |
| 篠 原 美 枝 子  | 東京都港区   | 584           | 3.76                               |
| 柳 澤 二 郎  | 神奈川県逗子市   | 560           | 3.60                               |
| 渡 邊 恒 子  | 東京都港区   | 439           | 2.82                               |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常<br>任代理人ゴールドマン・サックス証<br>券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.<br>(港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森<br>タワー) | 257           | 1.65                               |
| 池 田 隆  | 神奈川県横浜市港北区  | 254           | 1.63                               |
| 計  |   | 10,638        | 68.48                              |

(注) 次の法人から、平成27年4月15日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年2月18日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称  | 住所  | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---|---|-----------------|----------------|
| OCM Opportunities Fund V,L.P.                   | 2711 Centerville Road, Suit<br>400,Wilmington,Delaware 19808,USA                              | 352             | 2.27           |
| Oaktree Japan Opportunities<br>Value Fund, L.P. | c/o Corporation Service,2711<br>Centerville Road,Suite 400, Wilmington,<br>Delaware 19808,USA | 349             | 2.25           |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                             |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>203,000 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>15,313,000          | 15,313   |                  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>9,000               |          | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 15,525,000                  |          |                  |
| 総株主の議決権        |                             | 15,313   |                  |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>桂川電機株式会社 | 東京都大田区矢口一丁目5番1号 | 203,000              |                      | 203,000             | 1.31                               |
| 計                    |                 | 203,000              |                      | 203,000             | 1.31                               |

- (9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 459    | 105       |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -         |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度   |                 | 当期間     |                 |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                                 | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         | -       | -               | -       | -               |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 | -       | -               | -       | -               |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 | -       | -               | -       | -               |
| その他                             | -       | -               | -       | -               |
| 保有自己株式数                         | 203,739 | -               | 203,739 | -               |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（平成28年3月期）は、営業損失及び当期純損失を計上し、今後の経営環境につきましても、厳しい状況が続くと想定されることから、誠に遺憾ではございますが、前回の配当予想の修正どおり無配とさせていただきます。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第67期    | 第68期    | 第69期    | 第70期    | 第71期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 165     | 198     | 310     | 312     | 271     |
| 最低(円) | 119     | 87      | 162     | 200     | 102     |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 196      | 196 | 174 | 164     | 149 | 121 |
| 最低(円) | 189      | 168 | 155 | 138     | 102 | 111 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名          | 職名                                       | 氏名      | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--|---------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | -  | 渡 邊 正 禮 | 昭和15年11月3日生  | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和48年6月 取締役工レメント部長<br>昭和58年6月 常務取締役<br>昭和62年6月 専務取締役<br>平成7年10月 当社代表取締役社長(現任)<br>株式会社ケイアイビー代表取締役社長(現任)<br>桂新電機株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成11年2月 KIP America, Inc. 取締役会長(現任)<br>平成14年4月 台湾三桂股份有限公司董事長(現任)<br>平成19年4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)   | (注)2 | 1,496         |
| 常務取締役       | 販売管理本<br>部長兼モー<br>ションデバ<br>イス事業<br>本部長   | 朝 倉 敬 一 | 昭和28年11月24日生 | 昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社<br>昭和54年1月 当社入社<br>平成12年9月 特殊機器開発事業本部長<br>平成15年6月 取締役<br>平成18年10月 取締役事務機事業本部長<br>平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長<br>平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モ<br>ーター事業本部長<br>平成25年1月 常務取締役販売管理本部長兼モ<br>ーションデバイス事業本部長(現任)  | (注)2 | 10            |
| 取締役         | グローバル<br>セールス<br>マーケッ<br>ティング<br>本部長     | 佐 合 有 司 | 昭和35年12月11日生 | 昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社<br>平成4年4月 当社入社<br>平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理<br>平成12年9月 営業本部アジア販売部長<br>平成15年6月 取締役<br>平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼<br>アジア販売部長<br>平成18年10月 取締役営業本部長<br>平成21年8月 取締役営業統括本部長<br>平成24年9月 KIP Europe Holding S.A. 取締役社長<br>(現任)<br>平成24年9月 KIP Europe S.A.S. 取締役社長(現任)<br>平成25年1月 取締役グローバルセールスマーケッ<br>ティング本部長(現任) | (注)2 | 1             |
| 取締役         | リーガル&テ<br>クニカルイ<br>ンフォメー<br>ション統括<br>本部長 | 嶋 崎 壽 夫 | 昭和29年10月29日生 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長<br>平成15年10月 特殊機器開発副本部長<br>平成18年10月 特殊機器開発本部長<br>平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長<br>平成23年11月 取締役新規事業本部長<br>平成28年4月 取締役リーガル&テクニカルインフォ<br>メーション統括本部長(現任)   | (注)2 | 1             |
| 取締役         | 技術開発<br>本部長兼<br>先行技術<br>研究<br>本部長        | 橘 高 英 治 | 昭和29年7月30日生  | 平成14年10月 当社入社<br>平成15年10月 技術開発推進本部長付<br>平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長<br>平成23年6月 取締役技術開発推進本部長<br>平成23年11月 取締役技術開発本部長(現任)<br>平成28年4月 取締役先行技術研究本部長(現任)  | (注)2 | 1             |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴                                       |  | 任期         | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|--|------------|---------------|
| 常勤監査役 | -  | 山下 晃 弘 | 昭和28年10月26日生 | 平成3年8月<br>平成15年6月<br>平成23年11月<br>平成25年6月 | 当社入社<br>品質管理部長<br>品質保証本部長<br>常勤監査役(現任)                             | (注)3       | -             |
| 監査役   | -  | 太田 義 弘 | 昭和27年10月25日生 | 平成18年5月<br>平成18年6月<br>平成24年9月<br>平成27年6月 | 株式会社三桂製作所入社<br>株式会社三桂製作所取締役<br>株式会社三桂製作所<br>常務取締役(現任)<br>当社監査役(現任) | (注)<br>1,4 | -             |
| 監査役   | -  | 秋元 弘 光 | 昭和29年5月13日生  | 昭和54年1月<br>平成2年7月<br>平成16年1月<br>平成28年6月  | 株式会社秋元事務所入社<br>税理士登録<br>株式会社秋元事務所代表取締役<br>当社監査役(現任)                | (注)<br>1,5 | 1             |
| 計     |    |        |              |  |  |            | 1,510         |

- (注) 1 監査役太田義弘氏、秋元弘光氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して太田義弘氏、秋元弘光氏の両名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

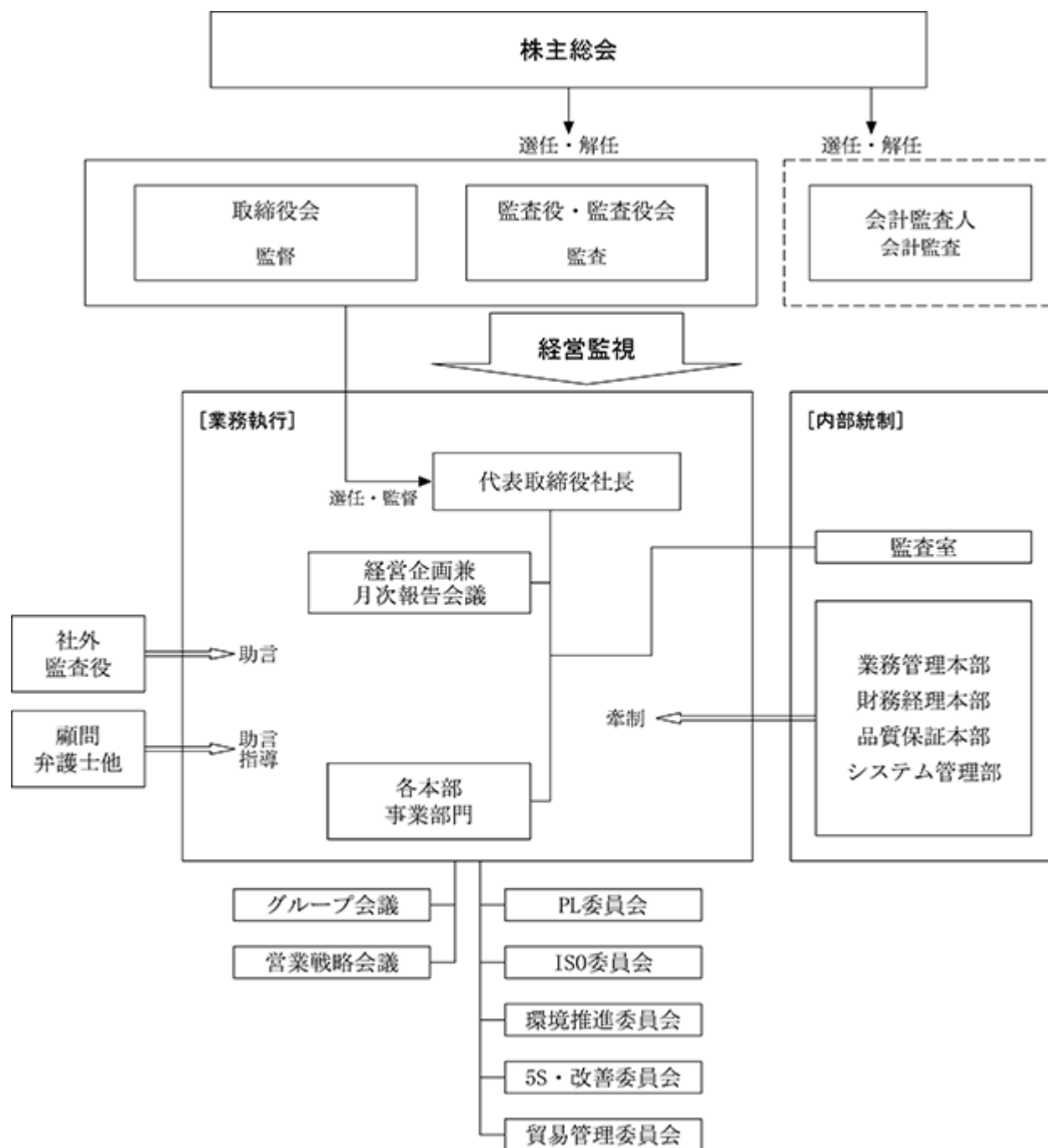
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、取締役は5名、監査役は3名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

ニ 当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、経営の独立性を保持し、法令等に照らして、適法、適正な企業活動を行うものとし、相互間の取引等について、その公正性、透明性を確保するための体制を整備、確保しております。関係会社管理規程に基づき、各子会社を担当する統括責任部門を定め、当企業集団の適法、適正な管理を行い、また、子会社の内部統制システムの構築、整備を図り、当社及び子会社間の内部統制に関する協議、情報の共有、指示、伝達等が効率的に行われる体制を構築しております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員1名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行って経営監視できる体制を整えております。



#### へ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸  
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦  
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 6名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### ト 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所（その他の関係会社）常務取締役太田義弘氏及び株式会社秋元事務所代表取締役秋元弘光氏であります。

当社は株式会社三桂製作所から下丸子本社建物の賃借及び資金の借入をしております。

太田義弘氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、太田義弘氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

秋元弘光氏は、株式会社秋元事務所代表取締役で税理士であり、当社の事業とは全く異なる事業分野で重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、秋元弘光氏は、税理士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

#### 役員報酬

| 区分                | 支給人員(名) | 支給金額(千円) |
|-------------------|---------|----------|
| 取締役               | 6       | 58,774   |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 1       | 5,700    |
| 社外監査役             | 2       | 1,200    |
| 合計                | 9       | 65,674   |

(注) 1 当事業年度末の人数は、取締役6名、監査役3名であります。

2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありまませんので含まれておりません。

3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、30,775千円、対象人員は4人です。

4 役員賞与の支給は、8,800千円(取締役8,400千円、監査役200千円、社外監査役200千円)です。

5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

#### 役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 5 銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 102,955千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数(数)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的       |
|-----------------------|---------|------------------|------------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ   | 13,100  | 60,279           | 円滑な金融取引の維持 |
| アルプス電気株式会社            | 15,500  | 44,996           | 取引関係の発展    |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ    | 116,310 | 24,553           | 円滑な金融取引の維持 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,700  | 10,932           | 円滑な金融取引の維持 |
| 株式会社T & Dホールディングス     | 600     | 992              | 事業活動の円滑な推進 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数(数)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的       |
|-----------------------|---------|------------------|------------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ   | 13,100  | 44,697           | 円滑な金融取引の維持 |
| アルプス電気株式会社            | 15,500  | 30,411           | 取引関係の発展    |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ    | 116,310 | 19,551           | 円滑な金融取引の維持 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,700  | 7,666            | 円滑な金融取引の維持 |
| 株式会社T & Dホールディングス     | 600     | 629              | 事業活動の円滑な推進 |

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 30,000           | -               | 32,500           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 30,000           | -               | 32,500           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬48,405千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬65,042千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>流動資産</b>       |                         |                         |
| 現金及び預金            | 4,143,493               | 2,981,555               |
| 受取手形及び売掛金         | <sup>3</sup> 2,115,063  | <sup>3</sup> 1,872,861  |
| 有価証券              | 501,556                 | 501,736                 |
| 商品及び製品            | 1,718,786               | 1,705,749               |
| 仕掛品               | 152,405                 | 219,834                 |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,406,603               | 1,480,153               |
| 繰延税金資産            | 102,662                 | 78,941                  |
| 未収還付法人税等          | 149,540                 | 97,360                  |
| その他               | 355,793                 | 308,104                 |
| 貸倒引当金             | 295,090                 | 83,178                  |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>10,350,814</b>       | <b>9,163,118</b>        |
| <b>固定資産</b>       |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                         |
| 建物及び構築物           | <sup>2</sup> 2,283,183  | <sup>2</sup> 2,260,546  |
| 減価償却累計額           | 1,361,785               | 1,380,382               |
| 建物及び構築物(純額)       | 921,397                 | 880,164                 |
| 機械装置及び運搬具         | 261,280                 | 267,489                 |
| 減価償却累計額           | 231,848                 | 236,509                 |
| 機械装置及び運搬具(純額)     | 29,432                  | 30,979                  |
| 工具、器具及び備品         | 5,187,437               | 5,125,930               |
| 減価償却累計額           | 4,950,296               | 4,815,741               |
| 工具、器具及び備品(純額)     | 237,140                 | 310,189                 |
| 土地                | <sup>2</sup> 580,383    | <sup>2</sup> 580,114    |
| その他               | 289,439                 | 231,411                 |
| 減価償却累計額           | 229,426                 | 195,148                 |
| その他(純額)           | 60,012                  | 36,263                  |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>1,828,367</b>        | <b>1,837,711</b>        |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                         |
| ソフトウェア            | 178,536                 | 150,121                 |
| リース資産             | 13,781                  | 62,425                  |
| ソフトウェア仮勘定         | 46,180                  | -                       |
| その他               | 232,982                 | 197,984                 |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>471,479</b>          | <b>410,531</b>          |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                         |
| 投資有価証券            | <sup>1</sup> 863,463    | <sup>1</sup> 868,339    |
| 繰延税金資産            | 15,489                  | 11,476                  |
| 退職給付に係る資産         | 24,426                  | 101,464                 |
| 賃貸用不動産            | 523,615                 | 523,615                 |
| 減価償却累計額           | 397,804                 | 404,600                 |
| 賃貸用不動産(純額)        | 125,811                 | 119,014                 |
| その他               | 615,946                 | 747,545                 |
| 貸倒引当金             | 1,300                   | 140,303                 |
| 投資損失引当金           | 24,899                  | 24,899                  |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>1,618,937</b>        | <b>1,682,638</b>        |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>3,918,784</b>        | <b>3,930,880</b>        |
| <b>資産合計</b>       | <b>14,269,599</b>       | <b>13,093,999</b>       |

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>       |                         |                         |
| 流動負債              |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金         | 1,927,338               | 1,716,636               |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 2 12,166                | 2 13,045                |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 72,000                  | 72,000                  |
| 未払金及び未払費用         | 590,268                 | 565,650                 |
| 未払法人税等            | 149,253                 | 38,412                  |
| 賞与引当金             | 60,086                  | 66,107                  |
| 設備関係支払手形及び設備関係未払金 | 15,310                  | 27,978                  |
| 繰延税金負債            | 6,920                   | 6,804                   |
| その他               | 127,276                 | 144,279                 |
| 流動負債合計            | 2,960,621               | 2,650,916               |
| 固定負債              |                         |                         |
| 長期借入金             | 2 398,380               | 2 385,533               |
| 関係会社長期借入金         | 72,000                  | -                       |
| 繰延税金負債            | 368,505                 | 338,062                 |
| 役員退職慰労引当金         | 138,252                 | 137,407                 |
| 退職給付に係る負債         | 69,251                  | 70,582                  |
| その他               | 40,829                  | 76,327                  |
| 固定負債合計            | 1,087,218               | 1,007,912               |
| 負債合計              | 4,047,839               | 3,658,828               |
| 純資産の部             |                         |                         |
| 株主資本              |                         |                         |
| 資本金               | 4,651,750               | 4,651,750               |
| 資本剰余金             | 1,816,304               | 1,816,304               |
| 利益剰余金             | 4,593,725               | 3,712,457               |
| 自己株式              | 113,601                 | 113,706                 |
| 株主資本合計            | 10,948,178              | 10,066,805              |
| その他の包括利益累計額       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金      | 16,332                  | 22,833                  |
| 為替換算調整勘定          | 879,390                 | 801,205                 |
| 退職給付に係る調整累計額      | 136,640                 | 146,737                 |
| その他の包括利益累計額合計     | 726,418                 | 631,634                 |
| 純資産合計             | 10,221,760              | 9,435,170               |
| 負債純資産合計           | 14,269,599              | 13,093,999              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高                         | 11,081,534                             | 10,640,177                             |
| 売上原価                        | 1 7,992,896                            | 1 7,896,866                            |
| 売上総利益                       | 3,088,638                              | 2,743,311                              |
| 販売費及び一般管理費                  | 2, 3 3,121,125                         | 2, 3 3,298,187                         |
| 営業損失( )                     | 32,486                                 | 554,876                                |
| 営業外収益                       |  |  |
| 受取利息                        | 8,061                                  | 17,287                                 |
| 受取配当金                       | 3,170                                  | 3,745                                  |
| 持分法による投資利益                  | 4,463                                  | 3,476                                  |
| 不動産賃貸収入                     | 41,150                                 | 41,166                                 |
| 為替差益                        | 263,273                                | -                                      |
| 雑収入                         | 14,291                                 | 4,485                                  |
| 営業外収益合計                     | 334,410                                | 70,161                                 |
| 営業外費用                       |  |  |
| 支払利息                        | 28,323                                 | 31,310                                 |
| 不動産賃貸費用                     | 19,061                                 | 18,759                                 |
| 為替差損                        | -                                      | 113,685                                |
| 雑損失                         | 4,077                                  | 1,157                                  |
| 営業外費用合計                     | 51,462                                 | 164,912                                |
| 経常利益又は経常損失( )               | 250,460                                | 649,627                                |
| 特別利益                        |  |  |
| 固定資産売却益                     | 4 272                                  | 4 -                                    |
| 特別利益合計                      | 272                                    | -                                      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 250,733                                | 649,627                                |
| 法人税、住民税及び事業税                | 171,810                                | 120,297                                |
| 法人税等調整額                     | 152,920                                | 34,734                                 |
| 法人税等合計                      | 324,730                                | 155,031                                |
| 当期純損失( )                    | 73,997                                 | 804,659                                |
| 非支配株主に帰属する当期純利益             | -                                      | -                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失( )          | 73,997                                 | 804,659                                |



【連結包括利益計算書】

|              | (単位：千円)                                  |  |
|--------------|--|--|
|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 当期純損失( )     | 73,997                                   | 804,659                                  |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 58,217                                   | 6,501                                    |
| 為替換算調整勘定     | 594,405                                  | 78,185                                   |
| 退職給付に係る調整額   | 96,280                                   | 10,097                                   |
| その他の包括利益合計   | 1 748,903                                | 1 94,784                                 |
| 包括利益         | 674,905                                  | 709,875                                  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 674,905                                  | 709,875                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | -  | -  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 4,651,750 | 1,816,304 | 4,755,864 | 113,485 | 11,110,432 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |           |           | 11,530    |         | 11,530     |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 4,651,750 | 1,816,304 | 4,744,333 | 113,485 | 11,098,902 |
| 当期変動額                   |           |           |           |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | 76,611    |         | 76,611     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失( )  |           |           | 73,997    |         | 73,997     |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | 115     | 115        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |         | -          |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 150,608   | 115     | 150,724    |
| 当期末残高                   | 4,651,750 | 1,816,304 | 4,593,725 | 113,601 | 10,948,178 |

|                         | その他の包括利益累計額      |           |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|-----------|------------------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定  | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当期首残高                   | 41,885           | 1,473,795 | 40,359           | 1,475,321         | 9,635,111  |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                  |           |                  |                   | 11,530     |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 41,885           | 1,473,795 | 40,359           | 1,475,321         | 9,623,580  |
| 当期変動額                   |                  |           |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                  |                  |           |                  |                   | 76,611     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失( )  |                  |           |                  |                   | 73,997     |
| 自己株式の取得                 |                  |           |                  |                   | 115        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 58,217           | 594,405   | 96,280           | 748,903           | 748,903    |
| 当期変動額合計                 | 58,217           | 594,405   | 96,280           | 748,903           | 598,179    |
| 当期末残高                   | 16,332           | 879,390   | 136,640          | 726,418           | 10,221,760 |

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 4,651,750 | 1,816,304 | 4,593,725 | 113,601 | 10,948,178 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |           |           |           |         | -          |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 4,651,750 | 1,816,304 | 4,593,725 | 113,601 | 10,948,178 |
| 当期変動額                   |           |           |           |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | 76,608    |         | 76,608     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失( )  |           |           | 804,659   |         | 804,659    |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | 105     | 105        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |         | -          |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 881,268   | 105     | 881,373    |
| 当期末残高                   | 4,651,750 | 1,816,304 | 3,712,457 | 113,706 | 10,066,805 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当期首残高                   | 16,332           | 879,390  | 136,640          | 726,418           | 10,221,760 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                  |          |                  |                   | -          |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 16,332           | 879,390  | 136,640          | 726,418           | 10,221,760 |
| 当期変動額                   |                  |          |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                  |                  |          |                  |                   | 76,608     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失( )  |                  |          |                  |                   | 804,659    |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                  |                   | 105        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 6,501            | 78,185   | 10,097           | 94,784            | 94,784     |
| 当期変動額合計                 | 6,501            | 78,185   | 10,097           | 94,784            | 786,589    |
| 当期末残高                   | 22,833           | 801,205  | 146,737          | 631,634           | 9,435,170  |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 250,733                                     | 649,627                                     |
| 減価償却費                       | 297,537                                     | 355,169                                     |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 26,988                                      | 59,642                                      |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 1,483                                       | 6,021                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)         | 9,024                                       | 845   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 11,231                                      | 21,032                                      |
| 支払利息                        | 28,323                                      | 31,310                                      |
| 為替差損益( は益)                  | 289,154                                     | 173,814                                     |
| 持分法による投資損益( は益)             | 4,463                                       | 3,476                                       |
| 固定資産除売却損益( は益)              | 272   | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 733,232                                     | 110,980                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 30,510                                      | 197,546                                     |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 20,950                                      | 220,807                                     |
| 退職給付に係る資産の増減額( は増加)         | 187,595                                     | 58,249                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)         | 228,554                                     | 6,377                                       |
| その他                         | 348,379                                     | 58,974                                      |
| 小計                          | 643,301                                     | 468,581                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 11,231                                      | 21,032                                      |
| 利息の支払額                      | 29,080                                      | 31,497                                      |
| 法人税等の支払額                    | 140,115                                     | 218,269                                     |
| 法人税等の還付額                    | -   | 41,467                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>485,335</b>                              | <b>655,848</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 121,589                                     | 285,783                                     |
| 有形固定資産の売却による収入              | 492   | 10,357                                      |
| 無形固定資産の取得による支出              | 46,619                                      | 19,359                                      |
| 貸付金の回収による収入                 | 6,700                                       | 6,400                                       |
| その他                         | 2,144                                       | 775   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>158,873</b>                              | <b>289,160</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| セール・アンド・リースバックによる収入         | -   | 57,880                                      |
| 長期借入金の返済による支出               | 133,639                                     | 84,215                                      |
| リース債務の返済による支出               | 984   | 10,799                                      |
| 自己株式の取得による支出                | 115   | 105   |
| 配当金の支払額                     | 76,124                                      | 76,608                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>210,864</b>                              | <b>113,849</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 356,049                                     | 103,081                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)         | 471,647                                     | 1,161,938                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 3,671,846                                   | 4,143,493                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 1 4,143,493                                 | 1 2,981,555                                 |

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業キャッシュ・フローでは4億85百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失32百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失73百万円を計上しております。

当連結会計年度においても、依然として営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認しております。今後も業績向上のため必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

#### (1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

#### (2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

#### (3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

#### (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引続き実施してまいります。

#### (5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

#### (6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

#### (7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

台湾三桂股份有限公司  
株式会社ケイアイピー  
KIP America, Inc.  
KIP Europe Holding S.A.  
KIP UK Ltd.  
KIP Deutschland GmbH.  
KIP Europe S.A.S.  
KIP ITALIA S.R.L.  
CLIFFORD WALD & COMPANY

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社  
KIP Business Solution Korea Ltd.  
KIP TAIWAN CO,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

関連会社名

KIP Asia CO,LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.並びにKIP Asia CO,LTD.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America,Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.及びCLIFFORD WALD & COMPANYの決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 5～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～7年  |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(二)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見  
直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の  
表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた  
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に  
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積  
りを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 274,058千円               | 272,433千円               |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| 担保に供している資産 |                         |                         |
|------------|-------------------------|-------------------------|
|            | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
| 建物及び構築物    | 544,173千円               | 544,444千円               |
| 土地         | 72,330千円                | 72,366千円                |
| 計          | 616,503千円               | 616,810千円               |

担保に係る債務

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,166千円                | 13,045千円                |
| 長期借入金         | 398,380千円               | 385,533千円               |
| 計             | 410,546千円               | 398,578千円               |

3 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 29,128千円                | 22,528千円                |



(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額  
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 47,337千円                                 | 92,055千円                                 |

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 荷造運搬費    | 75,542千円                                 | 78,485千円                                 |
| 役員報酬     | 72,357千円                                 | 65,674千円                                 |
| 給料及び手当   | 1,122,903千円                              | 1,259,089千円                              |
| 賞与引当金繰入額 | 21,666千円                                 | 24,714千円                                 |
| 退職給付費用   | 14,179千円                                 | 43,028千円                                 |
| 法定福利費    | 274,565千円                                | 287,630千円                                |
| 交通費      | 215,618千円                                | 243,745千円                                |
| 減価償却費    | 122,165千円                                | 130,156千円                                |
| 支払手数料    | 263,981千円                                | 234,066千円                                |
| 貸倒引当金繰入額 | 58,419千円                                 | 53,281千円                                 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 482,293千円                                | 528,411千円                                |

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 272 千円                                   | -千円                                      |

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 58,217千円                                 | 6,501千円                                  |
| 組替調整額        | -千円                                      | -千円                                      |
| 税効果調整前       | 58,217千円                                 | 6,501千円                                  |
| 税効果額         | -千円                                      | -千円                                      |
| その他有価証券評価差額金 | 58,217千円                                 | 6,501千円                                  |
| 為替換算調整勘定     |  |  |
| 当期発生額        | 594,405千円                                | 78,185千円                                 |
| 退職給付に係る調整額   |  |  |
| 当期発生額        | 163,361千円                                | 24,118千円                                 |
| 組替調整額        | 4,600千円                                  | 9,579千円                                  |
| 税効果調整前       | 158,761千円                                | 14,538千円                                 |
| 税効果額         | 62,480千円                                 | 4,441千円                                  |
| 退職給付に係る調整額   | 96,280千円                                 | 10,097千円                                 |
| その他の包括利益合計額  | 748,903千円                                | 94,784千円                                 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,525,000 | -  | -  | 15,525,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 202,773   | 507 | -  | 203,280  |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 76,611         | 5.00            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 76,608         | 5.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,525,000 | -  | -  | 15,525,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 203,280   | 459 | -  | 203,739  |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 76,608         | 5.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 4,143,493千円                              | 2,981,555千円                              |
| 現金及び現金同等物 | 4,143,493千円                              | 2,981,555千円                              |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 本社における財務経理本部会計システムソフト等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア | 合計       |
|------------|-----------|--------|----------|
| 取得価額相当額    | 11,442千円  | -千円    | 11,442千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 6,789千円   | -千円    | 6,789千円  |
| 減損損失累計額相当額 | 4,652千円   | -千円    | 4,652千円  |
| 期末残高相当額    | -千円       | -千円    | -千円      |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア | 合計       |
|------------|-----------|--------|----------|
| 取得価額相当額    | 11,442千円  | -千円    | 11,442千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 6,789千円   | -千円    | 6,789千円  |
| 減損損失累計額相当額 | 4,652千円   | -千円    | 4,652千円  |
| 期末残高相当額    | -千円       | -千円    | -千円      |

未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1,662千円                 | 1,261千円                 |
| 1年超 | 1,261千円                 | -千円                     |
| 合計  | 2,924千円                 | 1,261千円                 |

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|               | 前連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料        | 1,856千円                                | 1,662千円                                |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 246千円                                  | -千円                                    |
| 減価償却費相当額      | 1,790千円                                | 1,635千円                                |
| 支払利息相当額       | 52千円                                   | 29千円                                   |

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 135,363千円               | 151,070千円               |
| 1年超 | 484,423千円               | 414,259千円               |
| 合計  | 619,786千円               | 565,329千円               |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

|   | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額    |
|---|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金                              | 4,143,493  | 4,143,493 | -     |
| (2) 受取手形及び売掛金                           | 2,115,063  | 2,115,063 | -     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券                        | 1,090,960  | 1,090,960 | -     |
| (4) 未収還付法人税等                            | 149,540    | 149,540   | -     |
| 資産計                                     | 7,499,058  | 7,499,058 | -     |
| (5) 支払手形及び買掛金                           | 1,927,338  | 1,927,338 | -     |
| (6) 未払金及び未払費用                           | 590,268    | 590,268   | -     |
| (7) 未払法人税等                              | 149,253    | 149,253   | -     |
| (8) 長期借入金<br>(一年内返済予定の長期借入金を含む)         | 410,546    | 406,316   | 4,231 |
| (9) 関係会社長期借入金<br>(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む) | 144,000    | 144,000   | -     |
| 負債計                                     | 3,221,407  | 3,217,176 | 4,231 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金及び未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 関係会社株式 | 274,058    |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|                                   | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金                            | 4,143,493 | -       | -        | -    |
| 受取手形及び売掛金                         | 2,115,063 | -       | -        | -    |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち債券(その他) | -         | -       | 500,000  | -    |
| 合計                                | 6,258,556 | -       | 500,000  | -    |

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

|           | 1年以内   | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金     | 13,045 | 385,533 | -       | -       | -       | -   |
| 関係会社長期借入金 | 72,000 | -       | -       | -       | -       | -   |
| リース債務     | 4,966  | 4,521   | 3,189   | 3,189   | 2,126   | -   |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

|                                 | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額    |
|---------------------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金                      | 2,981,555  | 2,981,555 | -     |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 1,872,861  | 1,872,861 | -     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券                | 1,097,641  | 1,097,641 | -     |
| (4) 未収還付法人税等                    | 97,360     | 97,360    | -     |
| 資産計                             | 6,049,419  | 6,049,419 | -     |
| (5) 支払手形及び買掛金                   | 1,716,636  | 1,716,636 | -     |
| (6) 未払金及び未払費用                   | 565,650    | 565,650   | -     |
| (7) 未払法人税等                      | 38,412     | 38,412    | -     |
| (8) 長期借入金<br>(一年内返済予定の長期借入金を含む) | 398,578    | 394,462   | 4,116 |
| (9) 一年内返済予定の関係会社長期借入金           | 72,000     | 72,000    | -     |
| 負債計                             | 2,791,278  | 2,787,162 | 4,116 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金及び未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 一年内返済予定の関係会社長期借入金

一年内返済予定の関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 関係会社株式 | 272,433    |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|                                   | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金                            | 2,981,555 | -       | -        | -    |
| 受取手形及び売掛金                         | 1,872,861 | -       | -        | -    |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち債券(その他) | -         | 500,000 | -        | -    |
| 合計                                | 4,854,416 | 500,000 | -        | -    |

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

|           | 1年以内   | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金     | 13,045 | 385,533 | -       | -       | -       | -   |
| 関係会社長期借入金 | 72,000 | -       | -       | -       | -       | -   |
| リース債務     | 17,633 | 16,301  | 16,301  | 15,237  | 3,277   | -   |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                                 |              |            |
| (1) 株式                     | 141,754                         | 73,072       | 68,682     |
| (2) その他                    | 501,556                         | 501,556      | -          |
| 小計                         | 643,310                         | 574,628      | 68,682     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                                 |              |            |
| (1) 債券                     |                                 |              |            |
| その他                        | 447,650                         | 500,000      | 52,350     |
| 小計                         | 447,650                         | 500,000      | 52,350     |
| 合計                         | 1,090,960                       | 1,074,628    | 16,332     |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日現在)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                                 |              |            |
| (1) 株式                     | 57,628                          | 20,495       | 37,133     |
| (2) その他                    | 501,736                         | 501,736      | -          |
| 小計                         | 559,365                         | 522,231      | 37,133     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                                 |              |            |
| (1) 株式                     | 45,326                          | 52,576       | 7,249      |
| (2) 債券                     |                                 |              |            |
| その他                        | 492,950                         | 500,000      | 7,050      |
| 小計                         | 538,276                         | 552,576      | 14,299     |
| 合計                         | 1,097,641                       | 1,074,808    | 22,833     |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高      | 1,199,527千円                   | 1,225,744千円                   |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 11,530千円                      | -千円                           |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,211,057千円                   | 1,225,744千円                   |
| 勤務費用             | 50,842千円                      | 53,369千円                      |
| 利息費用             | 11,195千円                      | 11,206千円                      |
| 数理計算上の差異の発生額     | 3,927千円                       | 14,859千円                      |
| 退職給付の支払額         | 43,424千円                      | 37,093千円                      |
| 退職給付債務の期末残高      | 1,225,744千円                   | 1,238,367千円                   |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 年金資産の期首残高    | 956,747千円                     | 1,180,919千円                   |
| 期待運用収益       | 19,129千円                      | 23,623千円                      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 155,168千円                     | 10,235千円                      |
| 事業主からの拠出額    | 93,298千円                      | 91,563千円                      |
| 退職給付の支払額     | 43,424千円                      | 37,093千円                      |
| 年金資産の期末残高    | 1,180,919千円                   | 1,269,250千円                   |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                      | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|----------------------|--------------|--------------|
|                      | (平成27年3月31日) | (平成28年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務         | 1,225,744千円  | 1,238,367千円  |
| 年金資産                 | 1,180,919千円  | 1,269,250千円  |
| 連結財務諸表に計上された負債と資産の純額 | 44,824千円     | 30,883千円     |
| 退職給付に係る負債            | 69,251千円     | 70,582千円     |
| 退職給付に係る資産            | 24,426千円     | 101,464千円    |
| 連結財務諸表に計上された負債と資産の純額 | 44,824千円     | 30,883千円     |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                 | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 勤務費用            | 50,842千円                      | 53,369千円                      |
| 利息費用            | 11,195千円                      | 11,206千円                      |
| 期待運用収益          | 19,129千円                      | 23,623千円                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 4,882千円                       | 9,579千円                       |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 47,791千円                      | 31,373千円                      |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 163,361千円                                | 12,839千円                                 |
| 合計       | 163,361千円                                | 12,839千円                                 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 203,720千円               | 216,559千円               |
| 合計          | 203,720千円               | 216,559千円               |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 国内債券  | 23.6%                   | 69.9%                   |
| 国内株式  | 36.9%                   | 5.0%                    |
| 外国債券  | 10.3%                   | -%                      |
| 外国株式  | 26.2%                   | -%                      |
| 短期資金等 | 2.9%                    | 25.1%                   |
| 合計    | 100.0%                  | 100.0%                  |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率       | 0.9%                    | 0.9%                    |
| 長期期待運用収益率 | 2.0%                    | 2.0%                    |

予想昇給率

平成24年12月31日を基準日とした年齢別昇給指数を使用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産  |                         |                         |
| たな卸資産   | 171,506千円               | 132,231千円               |
| 未払費用    | 12,491千円                | 10,041千円                |
| 賞与引当金   | 19,888千円                | 17,515千円                |
| 貸倒引当金   | 1,861千円                 | 1,851千円                 |
| その他     | 21,338千円                | 19,502千円                |
| 小計      | 227,086千円               | 181,142千円               |
| 評価性引当額  | 124,423千円               | 102,200千円               |
| 繰延税金資産計 | 102,662千円               | 78,941千円                |
| 繰延税金負債  |                         |                         |
| たな卸資産   | 6,920千円                 | 6,804千円                 |
| 繰延税金負債計 | 6,920千円                 | 6,804千円                 |

## (2) 固定の部

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産      |                         |                         |
| 減損損失        | 81,244千円                | 70,450千円                |
| 投資有価証券評価損   | 74,136千円                | 70,193千円                |
| ゴルフ会員権評価損   | 4,277千円                 | 4,049千円                 |
| 投資損失引当金     | 8,052千円                 | 7,624千円                 |
| 貸倒引当金       | 1,300千円                 | 1,200千円                 |
| 繰越欠損金       | 1,513,679千円             | 1,752,866千円             |
| 退職給付に係る負債   | 71,615千円                | 54,409千円                |
| 役員退職慰労引当金   | 44,710千円                | 41,888千円                |
| その他         | 13,419千円                | 8,992千円                 |
| 小計          | 1,812,436千円             | 2,011,675千円             |
| 評価性引当額      | 1,796,947千円             | 2,000,198千円             |
| 繰延税金資産計     | 15,489千円                | 11,476千円                |
| 繰延税金負債      |                         |                         |
| 連結開始時点の時価差額 | 73,573千円                | 61,533千円                |
| 退職給付に係る資産   | 72,296千円                | 58,696千円                |
| 在外子会社の留保利益  | 130,002千円               | 134,928千円               |
| その他         | 92,632千円                | 82,903千円                |
| 繰延税金負債計     | 368,505千円               | 338,062千円               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 35.6%                   |                         |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.6%                    | 法定実効税率と税効果              |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 18.7%                   | 会計適用後の法人税等              |
| 住民税均等割等              | 4.7%                    | の負担率との差異につ              |
| 評価性引当金の増減            | 53.0%                   | いては、税金等調整前              |
| 在外子会社における日本との税率差異    | 2.7%                    | 当期純損失を計上して              |
| 未実現利益に係る税効果未認識額      | 5.9%                    | いるため記載を省略し              |
| 試験研究費税額控除            | 1.2%                    | ております。                  |
| 留保金課税                | 4.2%                    |                         |
| 法人税等納付差額             | 2.5%                    |                         |
| 在外子会社の留保利益           | 52.6%                   |                         |
| その他                  | 1.8%                    |                         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 129.5%                  |                         |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「画像情報機器」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日 本       | アメリカ      | ヨーロッパ     | そ の 他     | 合 計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1,003,740 | 6,576,182 | 2,367,235 | 1,134,376 | 11,081,534 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日 本     | アメリカ    | ヨーロッパ   | そ の 他  | 合 計       |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 827,534 | 710,689 | 210,363 | 79,781 | 1,828,367 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日 本     | アメリカ      | イギリス      | ヨーロッパ   | そ の 他   | 合 計        |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| 821,210 | 6,836,751 | 1,471,408 | 561,409 | 949,397 | 10,640,177 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日 本     | アメリカ    | イギリス   | ヨーロッパ  | そ の 他   | 合 計       |
|---------|---------|--------|--------|---------|-----------|
| 811,594 | 698,281 | 89,736 | 74,104 | 163,995 | 1,837,711 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|       | 報告セグメント |     |        | 全社・消去 | 合計     |
|-------|---------|-----|--------|-------|--------|
|       | 画像情報機器  | その他 | 計      |       |        |
| 当期償却額 | 15,297  | -   | 15,297 | -     | 15,297 |
| 当期末残高 | -       | -   | -      | -     | -      |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|       | 報告セグメント |     |   | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|-----|---|-------|----|
|       | 画像情報機器  | その他 | 計 |       |    |
| 当期償却額 | -       | -   | - | -     | -  |
| 当期末残高 | -       | -   | - | -     | -  |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類               | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目                        | 期末残高<br>(千円) |
|------------------|----------------|------------|------------------|----------------|---------------------------|---------------|------------|--------------|---------------------------|--------------|
| その他の<br>関係<br>会社 | 株式会社<br>三桂製作所  | 東京都<br>大田区 | 94,000           | 可携電線管<br>の製造販売 | (被所有)<br>直接33.7           | 建物の賃借         | 本社建物の賃借 注1 | 174,108      | -                         | -            |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 敷金の支払      | -            | 敷金                        | 561,069      |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 借入金返済 注2   | 72,000       | 一年内返済予定の<br>関係会社<br>長期借入金 | 72,000       |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 資金の借入 注2   | -            | 関係会社<br>長期借入金             | 72,000       |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 利息の支払 注2   | 1,790        | 未払利息                      | 378          |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。  
注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類               | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目                        | 期末残高<br>(千円) |
|------------------|----------------|------------|------------------|----------------|---------------------------|---------------|------------|--------------|---------------------------|--------------|
| その他の<br>関係<br>会社 | 株式会社<br>三桂製作所  | 東京都<br>大田区 | 94,000           | 可携電線管<br>の製造販売 | (被所有)<br>直接33.7           | 建物の賃借         | 本社建物の賃借 注1 | 173,424      | -                         | 561,069      |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 敷金の支払      | -            | 敷金                        |              |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 借入金返済 注2   | 72,000       | 一年内返済予定の<br>関係会社<br>長期借入金 | 72,000       |
|                  |                |            |                  |                |                           |               | 利息の支払 注2   | 1,072        | 未払利息                      | 191          |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。  
注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額       | 667円14銭                                  | 615円82銭                                  |
| 1株当たり当期純損失金額( ) | 4円82銭                                    | 52円51銭                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| 項 目                           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額                  |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)        | 73,997                                   | 804,659                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)              | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円) | 73,997                                   | 804,659                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)              | 15,322                                   | 15,321                                   |



(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第71回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、平成28年6月29日開催の当社第71回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を補填するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行なったうえで、剰余金の処分を行なう事を目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,816,304,126 円のうち、153,620,406 円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 153,620,406 円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 153,620,406 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 153,620,406 円

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0 円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日平成28年5月20日

(2) 株主総会決議日平成28年6月29日

(3) 効力発生日平成28年6月30日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消される事となります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 当期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                  |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 12,166        | 13,045        | 6.95        | -                     |
| 1年以内に返済予定の関係会社長期借入金         | 72,000        | 72,000        | 1.00        | -                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 4,966         | 17,633        | -           | -                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)     | 398,380       | 385,533       | 6.95        | 平成29年4月1日～平成29年6月25日  |
| 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 72,000        | -             | -           | -                     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)     | 13,027        | 51,118        | -           | 平成29年4月1日～平成31年11月15日 |
| 合計                          | 572,539       | 539,330       | -           | -                     |

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。

2. 長期借入金及び関係会社長期借入金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 385,533         | -               | -               | -               |
| リース債務 | 16,301          | 16,301          | 15,237          | 3,277           |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| (累計期間)   | 第1四半期<br>連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 第2四半期<br>連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 第3四半期<br>連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 第71期<br>連結会計年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) |
|--|--|--|---|---|
| 売上高 (千円)   | 2,867,859                                      | 5,497,742                                      | 8,006,049                                       | 10,640,177                                    |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)         | 242,515  | 2,743  | 381,906   | 649,627                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円) | 197,545  | 61,541   | 445,552   | 804,659                                       |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)            | 12.89  | 4.01   | 29.08   | 52.51   |

| (会計期間) | 第1四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 第2四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年7月1日<br>至平成27年9月30日) | 第3四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成27年12月31日) | 第4四半期<br>連結会計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年3月31日) |
|--------|--|--|--|--|
|--------|--|--|--|--|

|   |       |       |       |       |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1 株当たり四半期<br>純利益金額又は四<br>半期純損失金額 (円)<br>( ) | 12.89 | 16.91 | 25.06 | 23.43 |
|---|-------|-------|-------|-------|

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動資産</b>       |                       |                       |
| 現金及び預金            | 1,705,220             | 1,015,570             |
| 受取手形              | 26,169                | 18,128                |
| 売掛金               | 1, 2 1,613,287        | 1, 2 1,695,580        |
| 有価証券              | 501,556               | 501,736               |
| 製品                | 144,978               | 91,049                |
| 仕掛品               | 152,405               | 219,834               |
| 原材料及び貯蔵品          | 352,203               | 505,438               |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 1 70,810              | 1 6,000               |
| 未収入金              | 1 466,128             | 1 498,744             |
| 未収還付法人税等          | 28,451                | 7,965                 |
| その他               | 1 68,424              | 1 94,052              |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>5,129,634</b>      | <b>4,654,103</b>      |
| <b>固定資産</b>       |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>     |                       |                       |
| 建物                | 272,769               | 249,770               |
| 構築物               | 2,220                 | 1,338                 |
| 機械及び装置            | 4,281                 | 15,678                |
| 車両運搬具             | 649                   | 510                   |
| 工具、器具及び備品         | 25,728                | 22,424                |
| 土地                | 501,500               | 501,500               |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>807,150</b>        | <b>791,222</b>        |
| <b>無形固定資産</b>     |                       |                       |
| ソフトウェア            | 1,447                 | 1,277                 |
| リース資産             | 13,781                | 62,425                |
| ソフトウェア仮勘定         | 46,180                | -                     |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>61,409</b>         | <b>63,702</b>         |
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 589,404               | 595,905               |
| 関係会社株式            | 1,641,649             | 1,641,649             |
| 賃貸用不動産            | 125,811               | 119,014               |
| 関係会社長期貸付金         | 1 182,729             | 1 160,565             |
| 関係会社長期未収入金        | 1 1,393,591           | 1 1,087,480           |
| 敷金                | 1 562,654             | 1 562,581             |
| その他               | 3,004                 | 3,004                 |
| 貸倒引当金             | 1,569,120             | 1,246,825             |
| 投資損失引当金           | 24,899                | 24,899                |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>2,904,824</b>      | <b>2,898,476</b>      |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>3,773,384</b>      | <b>3,753,401</b>      |
| <b>資産合計</b>       | <b>8,903,019</b>      | <b>8,407,504</b>      |

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| 流動負債              |                       |                       |
| 支払手形              | 582,017               | 873,719               |
| 買掛金               | 1 528,489             | 1 632,674             |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 1 72,000              | 1 72,000              |
| リース債務             | 4,966                 | 17,633                |
| 未払金               | 1 95,079              | 1 104,747             |
| 賞与引当金             | 50,836                | 56,757                |
| 設備関係支払手形          | 12,753                | 8,370                 |
| 設備関係未払金           | 2,516                 | 7,312                 |
| その他               | 1 56,375              | 1 53,813              |
| 流動負債合計            | 1,405,033             | 1,827,028             |
| 固定負債              |                       |                       |
| 関係会社長期借入金         | 1 72,000              | 1 -                   |
| リース債務             | 13,027                | 51,118                |
| 退職給付引当金           | 148,410               | 101,432               |
| 役員退職慰労引当金         | 136,032               | 134,457               |
| 長期預り保証金           | 1 69,907              | 1 69,907              |
| 固定負債合計            | 439,377               | 356,915               |
| 負債合計              | 1,844,410             | 2,183,943             |
| <b>純資産の部</b>      |                       |                       |
| 株主資本              |                       |                       |
| 資本金               | 4,651,750             | 4,651,750             |
| 資本剰余金             |                       |                       |
| 資本準備金             | 1,816,304             | 1,816,304             |
| 資本剰余金合計           | 1,816,304             | 1,816,304             |
| 利益剰余金             |                       |                       |
| その他利益剰余金          |                       |                       |
| 繰越利益剰余金           | 687,823               | 153,620               |
| 利益剰余金合計           | 687,823               | 153,620               |
| 自己株式              | 113,601               | 113,706               |
| 株主資本合計            | 7,042,276             | 6,200,727             |
| 評価・換算差額等          |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金      | 16,332                | 22,833                |
| 評価・換算差額等合計        | 16,332                | 22,833                |
| 純資産合計             | 7,058,608             | 6,223,561             |
| 負債純資産合計           | 8,903,019             | 8,407,504             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 2 6,767,041                               | 2 6,268,752                               |
| 売上原価                  | 2 5,811,498                               | 2 6,129,720                               |
| 売上総利益                 | 955,542                                   | 139,032                                   |
| 販売費及び一般管理費            | 1, 2 862,445                              | 1, 2 874,653                              |
| 営業利益又は営業損失( )         | 93,097                                    | 735,621                                   |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息                  | 2 978                                     | 2 1,809                                   |
| 受取配当金                 | 2 140,825                                 | 2 153,245                                 |
| 貸倒引当金戻入額              | 122,569                                   | 35,700                                    |
| 不動産賃貸収入               | 2 60,669                                  | 2 60,677                                  |
| 為替差益                  | 223,960                                   | -   |
| 雑収入                   | 8,103                                     | 5,480                                     |
| 営業外収益合計               | 557,107                                   | 256,913                                   |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | 2 2,188                                   | 2 1,464                                   |
| 不動産賃貸費用               | 28,157                                    | 27,709                                    |
| 為替差損                  | -   | 125,801                                   |
| 営業外費用合計               | 30,346                                    | 154,975                                   |
| 経常利益又は経常損失( )         | 619,858                                   | 633,683                                   |
| 特別利益                  |   |   |
| 固定資産売却益               | 130                                       | -   |
| 貸倒引当金戻入額              | 2 69,087                                  | 2 -                                       |
| 特別利益合計                | 69,217                                    | -   |
| 特別損失                  |   |   |
| 関係会社株式評価損             | 461,811                                   | 118,190                                   |
| 特別損失合計                | 461,811                                   | 118,190                                   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 227,265                                   | 751,873                                   |
| 法人税、住民税及び事業税          | 61,182                                    | 12,961                                    |
| 法人税等合計                | 61,182                                    | 12,961                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 166,083                                   | 764,835                                   |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |           |            |
|-----------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    |           | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    |           | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          |   | 4,541,671 | 78.3       |   | 4,641,056 | 75.8       |
| 労務費       | 1        |   | 630,954   | 10.9       |   | 665,928   | 10.9       |
| 経費        |          |   |           |            |   |           |            |
| 試作材料費     |          | 233,402                                   |           |            | 315,177                                   |           |            |
| 減価償却費     |          | 36,838                                    |           |            | 63,904                                    |           |            |
| 外注加工費     |          | 31,060                                    |           |            | 28,398                                    |           |            |
| リース料      |          | 1,276                                     |           |            | 1,015                                     |           |            |
| その他       | 1        | 326,477                                   | 629,054   | 10.8       | 407,751                                   | 816,246   | 13.3       |
| 当期総製造費用   |          |   | 5,801,680 | 100.0      |   | 6,123,230 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          |   | 93,422    |            |   | 152,405   |            |
| 計         |          |   | 5,895,102 |            |   | 6,275,636 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          |   | 152,405   |            |   | 219,834   |            |
| 当期製品製造原価  | 2        |   | 5,742,697 |            |   | 6,055,801 |            |

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

| 項 目      | 前事業年度    | 当事業年度    |
|----------|----------|----------|
| 賞与引当金繰入額 | 32,570千円 | 35,857千円 |
| 退職給付費用   | 24,160千円 | 15,437千円 |

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

| 区 分      | 前事業年度       | 当事業年度       |
|----------|-------------|-------------|
| 当期製品製造原価 | 5,742,697千円 | 6,055,801千円 |
| 期首製品たな卸高 | 144,298千円   | 144,978千円   |
| 当期製品仕入高  | 69,481千円    | 19,989千円    |
| 合計       | 5,956,476千円 | 6,220,769千円 |
| 期末製品たな卸高 | 144,978千円   | 91,049千円    |
| 売上原価     | 5,811,498千円 | 6,129,720千円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |                     |         |         | 評価・換算差額等  |              | 純資産合計  |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|---------|---------|-----------|--------------|--------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金               |         | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |        | 評価・換算差額等合計 |
|                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |           |              |        |            |
| 当期首残高               | 4,651,750 | 1,816,304 | 1,816,304 | 607,605             | 607,605 | 113,485 | 6,962,173 | 41,885       | 41,885 | 6,920,288  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |           | 9,253               | 9,253   |         | 9,253     |              |        | 9,253      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,651,750 | 1,816,304 | 1,816,304 | 598,351             | 598,351 | 113,485 | 6,952,920 | 41,885       | 41,885 | 6,911,034  |
| 当期変動額               |           |           |           |                     |         |         |           |              |        |            |
| 剰余金の配当              |           |           |           | 76,611              | 76,611  |         | 76,611    |              |        | 76,611     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     |           |           |           | 166,083             | 166,083 |         | 166,083   |              |        | 166,083    |
| 自己株式の取得             |           |           |           |                     |         | 115     | 115       |              |        | 115        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |                     |         |         | -         | 58,217       | 58,217 | 58,217     |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -         | 89,471              | 89,471  | 115     | 89,356    | 58,217       | 58,217 | 147,573    |
| 当期末残高               | 4,651,750 | 1,816,304 | 1,816,304 | 687,823             | 687,823 | 113,601 | 7,042,276 | 16,332       | 16,332 | 7,058,608  |

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |                     |         |         | 評価・換算差額等  |              | 純資産合計  |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|---------|---------|-----------|--------------|--------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金               |         | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |        | 評価・換算差額等合計 |
|                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |           |              |        |            |
| 当期首残高               | 4,651,750 | 1,816,304 | 1,816,304 | 687,823             | 687,823 | 113,601 | 7,042,276 | 16,332       | 16,332 | 7,058,608  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |           |                     |         |         | -         |              |        | -          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,651,750 | 1,816,304 | 1,816,304 | 687,823             | 687,823 | 113,601 | 7,042,276 | 16,332       | 16,332 | 7,058,608  |
| 当期変動額               |           |           |           |                     |         |         |           |              |        |            |
| 剰余金の配当              |           |           |           | 76,608              | 76,608  |         | 76,608    |              |        | 76,608     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     |           |           |           | 764,835             | 764,835 |         | 764,835   |              |        | 764,835    |
| 自己株式の取得             |           |           |           |                     |         | 105     | 105       |              |        | 105        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |                     |         |         | -         | 6,501        | 6,501  | 6,501      |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -         | 841,443             | 841,443 | 105     | 841,549   | 6,501        | 6,501  | 835,047    |
| 当期末残高               | 4,651,750 | 1,816,304 | 1,816,304 | 153,620             | 153,620 | 113,706 | 6,200,727 | 22,833       | 22,833 | 6,223,561  |



## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は、前事業年度においては、営業利益93百万円及び当期純利益1億66百万円を計上しておりますが、当事業年度においては、営業損失7億35百万円及び当期純損失7億64百万円を計上しており、連結財務諸表においても、依然として営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

#### (1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

#### (2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

#### (3) 技術開発の情報の共有化

開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

#### (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

#### (5) 新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいりました。投資効果及び技術的な難易度等を考慮しました結果、中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

#### (6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

#### (7) 資金繰りについて

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 5年～50年 |
| 機械及び装置    | 7年     |
| 工具、器具及び備品 | 2年～10年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,998,884千円           | 2,059,656千円           |
| 長期金銭債権 | 2,137,389千円           | 1,809,114千円           |
| 短期金銭債務 | 203,335千円             | 293,761千円             |
| 長期金銭債務 | 119,124千円             | 47,124千円              |

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 29,128千円              | 22,528千円              |

(損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料及び手当       | 240,679千円                              | 242,335千円                              |
| 賞与引当金繰入額     | 18,266千円                               | 20,900千円                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,304千円                                | -千円                                    |
| 減価償却費        | 6,626千円                                | 16,656千円                               |
| 賃借料          | 117,828千円                              | 116,138千円                              |
| おおよその割合      |  |  |
| 販売費          | 38%                                    | 44 %                                   |
| 一般管理費        | 62%                                    | 56 %                                   |

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|                 | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 売上高             | 5,696,774千円                            | 5,429,179千円                            |
| 仕入高             | 3,224,864千円                            | 3,017,535千円                            |
| 材料有償支給高         | 772,403千円                              | 590,641千円                              |
| 賃借料             | 177,324千円                              | 176,640千円                              |
| その他             | 2,935千円                                | 39,179千円                               |
| 営業取引以外の取引による取引高 |  |  |
| 不動産賃貸収入         | 19,599千円                               | 19,599千円                               |
| 受取利息            | 504千円                                  | 320千円                                  |
| 受取配当金           | 137,655千円                              | 149,500千円                              |
| 支払利息            | 1,790千円                                | 1,072千円                                |
| 貸倒引当金戻入益        | 69,087千円                               | -千円                                    |

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式15,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式15,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産          |                       |                       |
| たな卸資産           | 84,157千円              | 80,528千円              |
| 未払費用            | 2,329千円               | 2,455千円               |
| 賞与引当金           | 16,826千円              | 17,515千円              |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 943千円                 | 671千円                 |
| 未払事業所税          | 1,120千円               | 1,032千円               |
| 小計              | 105,376千円             | 102,201千円             |
| 評価性引当額          | 105,376千円             | 102,201千円             |
| 繰延税金資産計         | -千円                   | -千円                   |

(2) 固定の部

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産          |                       |                       |
| 減損損失            | 81,244千円              | 70,451千円              |
| 投資有価証券評価損       | 545,249千円             | 552,441千円             |
| ゴルフ会員権評価損       | 4,277千円               | 4,050千円               |
| 投資損失引当金         | 8,052千円               | 7,624千円               |
| 貸倒引当金繰入限度超過     | 678,026千円             | 576,614千円             |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 495千円                 | 196千円                 |
| 繰越欠損金           | 1,489,586千円           | 1,728,774千円           |
| 退職給付引当金         | 47,995千円              | 31,059千円              |
| 役員退職慰労引当金       | 43,992千円              | 41,171千円              |
| その他             | 4,653千円               | 4,270千円               |
| 小計              | 2,903,575千円           | 3,016,649千円           |
| 評価性引当額          | 2,903,575千円           | 3,016,649千円           |
| 繰延税金資産計         | -千円                   | -千円                   |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日)  |
|----------------------|-----------------------|--|
| 法定実効税率               | 35.6%                 |  |
| (調整)                 |                       |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.6%                  | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 20.7%                 |  |
| 住民税均等割等              | 4.8%                  |  |
| 評価性引当金の増減            | 3.6%                  |  |
| 留保金課税                | 4.6%                  |  |
| 外国子会社からの配当等に係る外国源泉税  | 3.0%                  |  |
| 法人税等納付差額             | 2.8%                  |  |
| その他                  | 0.2%                  |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 26.9%                 |  |

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (重要な後発事象)

##### 資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第71回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、平成28年6月29日開催の当社第71回定時株主総会において、決議されました。

##### 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を補填するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行なったうえで、剰余金の処分を行なう事を目的としております。

##### 2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

##### (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,816,304,126円のうち、153,620,406円

##### (2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 153,620,406円

##### 3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填するものであります。

##### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 153,620,406円

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 153,620,406円

##### (3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0円

##### 4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日平成28年5月20日

(2) 株主総会決議日平成28年6月29日

(3) 効力発生日平成28年6月30日

##### 5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消される事となります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区分           | 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>(千円) |
|--------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| 有形<br>固定資産   | 建物        | 272,769       | -             | -             | 22,999        | 249,770       | 1,140,043           |
|              | 構築物       | 2,220         | -             | -             | 881           | 1,338         | 116,833             |
|              | 機械及び装置    | 4,281         | 15,530        | -             | 4,132         | 15,678        | 163,403             |
|              | 車両運搬具     | 649           | -             | -             | 138           | 510           | 23,636              |
|              | 工具、器具及び備品 | 25,728        | 36,524        | -             | 39,828        | 22,424        | 2,695,451           |
|              | 土地        | 501,500       | -             | -             | -             | 501,500       | -                   |
|              | 計         | 807,150       | 52,054        | -             | 67,981        | 791,222       | 4,139,368           |
| 無形<br>固定資産   | ソフトウェア    | 1,447         | 350           | -             | 520           | 1,277         | -                   |
|              | リース資産     | 13,781        | 60,702        | -             | 12,058        | 62,425        | 13,465              |
|              | ソフトウェア仮勘定 | 46,180        | 11,700        | 57,880        | -             | -             | -                   |
|              | 計         | 61,409        | 72,752        | 57,880        | 12,579        | 63,702        | 13,465              |
| 投資その他の<br>資産 | 賃貸用不動産    | 125,811       | -             | -             | 6,796         | 119,014       | 404,600             |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 機械装置の当期増加額  
半自動バランス修正システム購入によるもの 15,530千円
- 工具、器具及び備品の当期増加額  
金型購入によるもの 31,850千円  
転写ベルト治工具等購入によるもの 4,673千円
- リース資産の当期増加額  
ソフトウェア（EXP/J新システム）更新によるもの 60,702千円  
（内、ソフトウェア仮勘定より振替 57,880千円を含む。）
- ソフトウェア仮勘定の当期増加額  
ソフトウェア（EXP/J新システム）更新に伴う構築費用 11,700千円

【引当金明細表】

| 科目        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 1,569,120     | -             | 322,294       | 1,246,825     |
| 投資損失引当金   | 24,899        | -             | -             | 24,899        |
| 賞与引当金     | 50,836        | 56,757        | 50,836        | 56,757        |
| 役員退職慰労引当金 | 136,032       | -             | 1,575         | 134,457       |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                           |   |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
|---------------------------|---|---------------|--------|-----------------------|--------|-------------------------|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 事業年度                      | 4月1日から翌年3月31日まで   |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 定時株主総会                    | 6月下旬  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 基準日                       | 3月31日   |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 剰余金の配当の基準日                | 9月30日、3月31日   |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 1単元の株式数                   | 1,000株  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 単元未満株式の買取り                |   |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 取扱場所                      | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 株主名簿管理人                   | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 取次所                       | -   |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 買取手数料                     | 1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。<br>(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)<br>ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 | 100万円以下の金額につき | 1.150% | 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| 100万円以下の金額につき             | 1.150%  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき     | 0.900%  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき   | 0.700%  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575%  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375%  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 公告掲載方法                    | 当社の公告方法は、電子公告としております。<br>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。<br><a href="http://www.kiphq.co.jp">http://www.kiphq.co.jp</a>  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |
| 株主に対する特典                  | ありません。  |               |        |                       |        |                         |        |                           |        |                           |        |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月10日 関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日 関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年7月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

桂川電機株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業的前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当連結会計年度においても、依然として営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上している状況であること等から、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

桂川電機株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業利益及び当期純利益を計上している。当事業年度においては、営業損失7億35百万円及び当期純損失7億64百万円を計上しており、連結財務諸表においても、依然として営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。